

# 平成 28 年度 長野県森林づくり県民税活用事業の概要

林 務 部

森林の多面的機能を持続的に発揮するための施策として、引き続き、里山の間伐を中心とする森林づくりを重点的に実施していくとともに、間伐材等の森林資源の利活用による継続的な森林づくりをあわせて推進し、森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、森林の恩恵を受けている県民全体で支える森林づくりを進めます。

平成 28 年度当初予算案のポイント

○ **里山の森林づくりの推進** [間伐面積] 2,500ha [搬出材積] 4,200m<sup>3</sup>

森林の多面的機能の高度発揮に向け、緊急に手入れが必要な里山の森林の間伐を推進するとともに、持続可能な森林づくりに向けた搬出間伐を促進します。

㊦ **「信州フォレストコンダクター」の活動の支援**

「信州フォレストコンダクター」が、各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮していくために、県と連携して行う活動基盤づくりの取組を支援します。

○ **信州の木を活かすためのモデル地域の創生** [モデル地域数] 5 地域

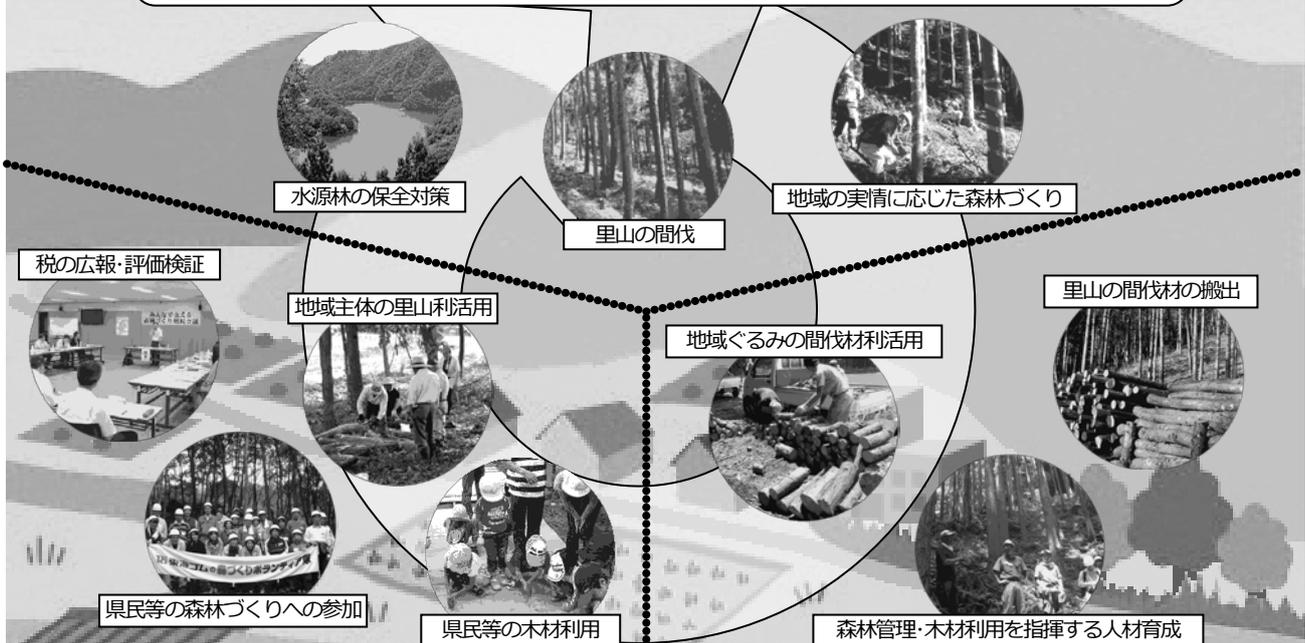
森林資源の有効利用に向けて、薪などを利用する取組や商店街等の木質化、道の駅等における県産材の販売のための仕組みづくり等を支援します。

○ **里山活用推進リーダーの育成**

林業技術等を有する林業研究グループやNPO団体等が、地域に働きかけ、技術指導や安全教育等を実施する中で、地域リーダーを育成し、里山資源の利活用の推進と継続的に活動できる地域づくりの取組を支援します。

① 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進

森林整備を進めることが困難な小規模・分散的な里山の個人有林等で、水源の涵養や土砂災害の防止等、緊急に多面的機能の高度発揮が求められる森林の間伐を引き続き実施するとともに、水源林の保全対策を推進します。また、市町村が実施する地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を引き続き支援します。



③ 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

県民・企業等の森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組、里山の様々な森林資源を利活用する地域の主体的な取組、森林税活用事業の検証や広報・普及啓発を進め、里山と人との絆を再構築する取組を促進します。

② 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進

里山の間伐の推進に加え、間伐材の利活用の促進とそのための間伐材の搬出、森林管理から木材出荷・利用までを総合的に指揮できる人材の育成等に一体的に取り組み、各地域の特色を活かした継続的な森林づくりのモデルを構築します。

## 平成28年度 長野県森林づくり県民税活用事業の体系

(単位:千円、%)

使途	事業名	事業内容	平成28年度		平成27年度 当初		前年 度比
1	※ハード	みんなで支える 里山整備事業(間伐経費分)	小規模・分散的な手入れの遅れた集落周辺の里山の森林を中心に、間伐を面的に推進 [間伐面積目標:2,500ha]	計 675,480 国 311,730 税 363,750	計 842,840 国 409,110 税 433,730	80.1 76.2 83.9	
		地域で進める 里山集約化事業	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動を支援 [集約化目標面積:450ha]	7,200	32,000	22.5	
	ソフト	森林づくり推進支援金 【市町村事業】	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援	130,000	130,000	100.0	
		水源林公有林化 支援事業	市町村等が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費等を支援	(579)	(10,800)	5.4	
	求められる機能に応じた 里山等の森林づくりの推進		小計	計 812,680 国 311,730 税 500,950	計 1,004,840 国 409,110 税 595,730	80.9 76.2 84.1	
2	ハード	みんなで支える 里山整備事業(搬出経費分)	本事業による間伐材が県内で加工・消費が可能な場合、山土場までの搬出集積を支援 [搬出材積目標:4,200m <sup>3</sup> ]	14,700	14,000	105.0	
	ソフト	信州の木活用 モデル地域支援事業	里山の森林資源を供給から消費まで地域が一体となって様々な用途に活用する先進的な取組を支援 [モデル地域への支援:5地域]	12,500	20,000	62.5	
		信州フォレストコンダクター 活動支援事業	「信州フォレストコンダクター」が、各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮していくために、県と連携して行う活動基盤づくりの取組を支援	1,158	4,581	25.3	
間伐材の利活用等による 継続的な森林づくりの推進		小計	28,358	38,581	73.5		
3	ソフト	みんなで支える 森林づくり推進事業	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施	9,017	9,251	97.5	
		森林(もり)の里親促進事業	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘発し、森林整備と交流を通じた新しい森林づくりと地域活性化を促進	1,240	1,240	100.0	
		地球温暖化防止 吸収源対策推進事業	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を、委員会が審査して認証	434	433	100.2	
		地球温暖化防止 木材利用普及啓発事業	県産材住宅の施主や事務所・店舗を木質化した企業等に対し、県産材利用によるCO2固定量を、委員会が審査して認証	552	503	109.7	
		木育推進事業	県産材等を利用して県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進	10,236	9,860	103.8	
		里山活用推進リーダー育成事業	林業技術等を有する林業研究グループ等が地域に働きかけ、技術指導や安全教育等を実施する中で、里山資源の利活用の推進と継続的に里山資源を活用した活動ができる地域づくりの取組を支援	3,000	3,000	100.0	
里山と人との絆づくりを 進める取組の支援		小計	24,479	24,287	100.8		
<b>合 計</b>			計 865,517 国 311,730 税 553,787	計 1,067,708 国 409,110 税 658,598	81.1 76.2 84.1		

※ ハードは里山整備(間伐)に直接関わる事業、ソフトはそれ以外の事業で区分

森林づくり 県民税基金 繰入額	個人県民税	534,735	536,596	99.7
	法人県民税	124,835	124,517	100.3
	利子・寄付金	79	278	28.4
	税収等小計	659,649	661,391	99.7
	前年度からの基金残高	109,929	107,136	102.6
	合計	769,578	768,527	100.1
当年度末の基金残高		215,791	109,929	196.3

# みんなで支える里山整備事業

森林づくり推進課

## 1 趣 旨

森林の持つ水源涵養や土砂流出防止等の機能の高度発揮を図るため、緊急に手入れが必要な里山林及び水源林において、森林所有者や市町村等と連携しながら地域ぐるみでの間伐を推進するとともに、これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、本事業で間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組を支援する。

## 2 事業主体

市町村、森林組合、林業事業体、NPO法人等

## 3 対象森林

区分	対 象 森 林	面積	協 定
里山林	集落周辺に位置し、家屋や公共施設等の保全上重要な小流域の範囲で、10年以上施業が放棄され、緊急に機能回復を図る間伐が必要と認められる私有林	1 ha 以上	地方事務所長と所有者等との間で20年間の協定を締結
水源林	水源を保全するための森林で、所有者と市町村で水源林保全協定を締結した里山と奥山が混在した森林又は森林税を活用して市町村有とした森林		

## 4 事業内容等

区分	事 業 内 容 等	H28 計画
間 伐	対象林齢：概ね60年生まで（適正な密度管理が必要な森林） 伐採率：立木本数の概ね30%以上 補助率：県が設定した標準経費の90%以内	2,500 ha
搬 出	支援対象：本事業で伐採した間伐材の山土場までの搬出集積 採択基準：県内で加工又は消費される間伐材 補助額：搬出材積1m <sup>3</sup> 当たり3,500円（定額）	4,200 m <sup>3</sup>

## 5 予算額 690,180千円

(単位：千円)

区 分	28年度当初予算額			27年度当初予算額			比較増減 (a-b)
	公 共	県 単	計(a)	公 共	県 単	計(b)	
間 伐	530,460	145,020	675,480	706,040	136,800	842,840	△167,360
搬 出		14,700	14,700		14,000	14,000	700
計	530,460	159,720	690,180	706,040	150,800	856,840	△166,660
国庫支出金	311,730		311,730	409,110		409,110	△97,380
基金繰入金	218,730	159,720	378,450	296,930	150,800	447,730	△69,280

# 地域で進める里山集約化事業

信州の木活用課

## 1 趣 旨

里山の小規模個人有林等の森林整備を進めるため、区、集落などの地域が主体となり、集落周辺の里山の森林所有者からの施業同意を得る取り組みに支援を行います。

## 2 事業主体

自治会組織（区、集落など）、森林整備委員会、生産森林組合  
森林組合等（区、集落等の自治会組織の協力体制が整っている者）

3 補助率 定額（施業同意取得面積1ha 当たり15千円～30千円）

## 4 事業内容

森林づくり県民税を活用し森林整備を実施する地域（搬出材仮置場、作業道開設地等を含む）の同意書を取得し、その後の森林整備をスムーズに実施するための条件整備を行う。  
なお、翌年度末までに森林整備を完了することを条件とする。

5 予算要求額 7,200千円（基金繰入金）  
（施業同意取得面積1ha 当たり平均16千円×450ha）

6 事業目標 手入れの遅れた里山での集約化 450ha

## 7 これまでの計画と実績

区分		年度	H25	H26	H27	H28
面積(ha)	実績		2,059	2,048	(598)	(450)
	計画		2,000	2,000	2,000	2,000
事業費(千円)	実績		31,154	30,885	(8,985)	(7,200)
	計画		32,000	32,000	32,000	32,000

(( ) 書きは見込み)

## 8 事業効果

- 地域住民主体による森林整備を進めることにより、住民の森林への関心が高まる。
- 地域主導で行うことで、効率よく効果的に不在村森林所有者対策が行える。
- 地域周辺の里山の集団化により、計画的、効率的な森林整備を実施できる。
- 地域周辺の里山の整備が進み、住環境の向上に寄与する。

# 森林づくり推進支援金

森林政策課

## 1 趣 旨

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

## 2 事業主体 市町村（市町村から団体等への間接補助可）

## 3 補助率 10/10以内（施設整備費は2/3以内）

## 4 予算額

130,000千円（基金繰入金）

## 5 事業内容

地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した事業

### (1) 「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業

・市町村独自の森林整備の嵩上補助 ・森林病虫害対策 ・景観形成に資する森林整備 ・水源林取得経費への支援 等

### (2) 「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業

・公共施設, 学校等への木製品, 木製遊具等の導入 ・木質バイオマスの利活用の取組 ・搬出間伐を推進する取組 等

### (3) 「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業

・広域的な効果が見込める環境教育、森林づくり活動等への支援 ・野生鳥獣被害対策 等

## 6 積算内訳

(1) 当該支援金については、長野県森林づくり県民税にかかる税収の2割相当額とする。

(2) 支援金の配分方法については、各地方事務所へ「基本配分枠」と「重点配分枠」を設けて配分し市町村の計画内容について「みんなで支える森林づくり地域会議」の意見等を踏まえて交付額を決定。

ア. 基本配分枠：均等割、納税義務者数割、民有林面積割により市町村毎に積算

イ. 重点配分枠：間伐計画面積割（実績による補正あり）により地方事務所毎に積算

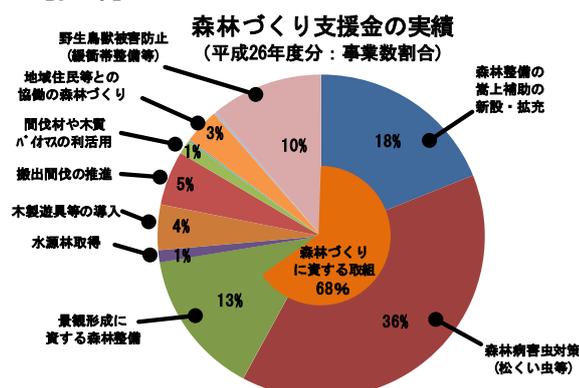
## 7 事業目標

県内全77市町村において、通常の補助事業で対応できない森林づくりの取組(約130件)を促進し、森林づくりアクションプランにおける間伐目標を達成する。

## 8 その他

重点配分枠の一部を「水源林公有林化支援事業」に割当し、残分について従来と同様に配分(H26～)

[参考]



# 水源林公有林化支援事業（森林づくり推進支援金）

森林政策課

- 1 **趣 旨** 市町村が行う水源林の公有林化を支援し、水源林の保全を図る。
- 2 **事業主体** 市町村、特別地方公共団体
- 3 **補助率** 1 / 3（上限額1,000万円/市町村）
- 4 **事業内容** 市町村等が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等（土地及び立木又は立木のみ）の取得が必要となった場合に、その土地等及び取得に必要な測量の経費に支援し、水源林の保全を図る。
- 5 **予算要求額** 579千円
- 6 **積算内訳** 5,732m<sup>2</sup>×303円/m<sup>2</sup>×1 / 3 ≒579千円  
(購入単価は建設部の土地取得を参考に算出)
- 7 **事業目標** 森林税期間内に、市町村が公的管理を必要と考える水源林全てで、保安林指定、森林所有者と市町村の協定締結、公有林化のいずれかを行う。
- 8 **その他** 取水地周辺を公有地化し、集水域全体は「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」の水資源保全地域の指定等を推進する。

## 信州の木活用モデル地域支援事業

県産材利用推進室

### 1 趣 旨

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

2 事業主体 市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等

3 補助率 10/10 以内（定額）

4 事業内容 供給から消費まで地域が一体となって取り組む事業を支援する。

事業内容 (例)	
「住民自主参加型」 地域分散型 木質バイオマス等 利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者と供給者が一体となった組織の活動支援</li> <li>・薪ステーション等の設置</li> <li>・みんなで活用する薪割機等の導入</li> <li>・地域通貨等の発行による低質材の収集促進及び地域経済活性化</li> </ul>
「都市部活用型」 ・木の香り漂う街並み づくりモデル ・県産材・道の駅等 販売促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給者、製材加工業者、商店街、NPO等が一体となった組織の運営等の支援</li> <li>・商店街の店舗前や歩道に木製ベンチ、格子等の設置</li> <li>・木製案内板、道路標識や防護柵等の木質化</li> <li>・共同施設や公衆トイレ等の木質化等</li> <li>・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作</li> <li>・丸鋸・糸鋸・レーザー彫刻機等加工機械の導入等</li> <li>・道の駅等の販売コーナー、空き店舗を活用した販売施設の木質化等</li> </ul>

※ 事業の採択に当たっては、提案書の提出によりみんなで支える森林づくり県民会議等で審査し、先進的なモデルを優先して採択する。

5 予算額 12,500 千円（基金繰入金）

6 積算内訳 2,500 千円/上限×5 地域

7 事業規模 12,500 千円

8 事業目標 先進的なモデル地域 5 地域

- ・地域が主体となって持続的な木材利用に取り組む仕組みの構築
- ・木に囲まれた信州らしい街並みを実現
- ・道の駅等で県民が手軽に県産材を購入できる環境づくりを構築

### 事業の先進地での取組事例



薪ステーションの設置 (H26 年度・塩尻市)



飯山駅の木質化 (H26 年度・飯山市)



木製品体験イベント (H26 年度・根羽村)

# 一部新 信州フォレストコンダクター活動支援事業

## (旧 信州フォレストコンダクター育成事業)

信州の木活用課

### 1 趣 旨

「信州フォレストコンダクター」(以下、「SFC」という。)が、各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮していくために、県と連携して行う活動基盤づくりの取組を支援する。

### 2 現状と課題

- 平成25年度から27年度に実施した「信州フォレストコンダクター育成事業」で育成された30名のSFCが、各地域で木材の需要拡大や利活用推進の取組を始めている。
- 一方で、森林組合や林業事業体の一職員という立場であるSFCが、地域の林業・木材産業関係者と連携して円滑に活動するためには、当面の間は公的な立場である県が密接に連携してSFCと地域の関係者の仲立ちを行い、その活動の基盤づくりを支援することが必要。

### 3 事業主体 県

### 4 予算要求額 1,158千円 (基金繰入金1,158千円)

### 5 事業内容

事業区分	事業内容	H28予算要求額 (千円)	H27予算額 (千円)
SFC 地域活動 支援	SFCと県の林業普及指導員等が連携して行う、SFCの活動基盤づくりの取組を支援する。 (例)▶地域の関係者に対する研修会等の実施 ▶SFCの活動地域が参考にすべき先進地の視察 等	947	—
SFC 連携会議 の開催	県下の全SFCと、県の林業普及指導員等が一堂に会し、各地域における活動状況の報告や、SFCの連携等について情報共有や意見交換を行う連携会議を開催する。	211	331
個別研修 集合研修	各林業事業体に県が委託して行う個別研修及び県が実施する集合研修によりSFCを育成する。	—	4,250
計		1,158	4,581

※主な増減理由

- SFC育成個別研修・集合研修のメニュー廃止による減
- SFC地域活動支援のメニュー新設による増
- SFC連携会議開催費用の見直しに伴う減

### 6 事業目標

- 育成された全てのSFCが、県と連携した活動基盤づくりの取組を実施し、各地域の素材生産量・出荷量の増大を図ることで、県全体の素材生産量の目標達成に資する。

※数値目標：活動基盤づくりの取組の実施回数…10回/年 (各地域で1回/年)

- 当該事業による支援終了後は、各地域のSFCが連携しつつ、地域の林業・木材産業関係者をとりまとめ、県に頼らず自発的な活動を行う。

# みんなで支える森林づくり推進事業

森林政策課

- 1 趣 旨** 森林の有する多面的機能の役割、森林づくりの重要性等について県民等の理解を深め意識の醸成を図ることで、森林づくりへの参加・協力を促進するため、森林税の広報・普及啓発を強化して実施する。  
また、県民会議・地域会議を開催して、地域ニーズの集約や森林税活用事業の効果の検証等を行う。

- 2 事業主体** 県

- 3 事業内容及び予算要求額**

事業区分	事業内容	H28予算要求額 (千円)	H27予算額 (千円)
広報・普及 啓発費	森林税の仕組みや実績・成果、森林税活用事業の内容等について県民に普及啓発する	4,679	4,884
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 森林づくりレポートなどの作成</li> <li>▶ シンポジウム等の開催</li> <li>▶ アンケート調査の実施</li> <li>▶ その他普及啓発活動</li> </ul>		
県民会議等 開催費	県民の代表等により設置した第三者機関である「みんなで支える森林づくり県民会議」、「同地域会議」により、地域ニーズの集約や事業実施後の効果の検証等を行う	4,338	4,367
計		9,017	9,251

- 4 事業目標** 森林所有者の皆さんはもとより、県民の皆様の中でも森林税の認知度が相対的に低い女性、若年層（20～30代）をターゲットとした広報や地域の実情に応じた広報の展開により、効率的に森林税やその活用について認知度を向上させ、納税者である県民等の森林税に対する理解を深める。

- 5 第一期森林税との比較**

	第一期 (H20～H24)	第二期 (H25～)
<b>目的</b>	森林の大切さ、森林税の必要性、現行の森林税の使い道	森林の重要性や恩恵、県民全体で支える必要性 森林税の実績・成果、森林税の使途・活用事業
<b>対象</b>	県民	県民（特に森林所有者、女性にターゲットを絞り、地域の実情に応じて多様な広報を展開）
<b>広報媒体</b>	<b>[紙媒体]</b>	<b>[紙媒体]</b>
	▶リーフレット（全戸配布）（小型版）	▶リーフレット（小型版）
	▶森林づくりレポート	▶森林づくりレポート
	▶広報ながのけん	▶広報ながのけん
	<b>[放送]</b>	<b>[放送]</b>
▶テレビCM	▶ラジオ番組・CM（通年）	
▶ラジオ番組・CM（約1カ月）		
<b>[イベント]</b>	<b>[イベント]</b>	
▶シンポジウム（県域）	▶シンポジウム（県域）	
▶体験型イベント（10地域）	▶地域の実情に応じた広報（10地域）	
<b>[インターネット]</b>	<b>[インターネット]</b>	
▶ホームページ	▶ホームページ	
▶ブログ・ツイッター	▶ブログ・ツイッター	
<b>[展示]</b>	<b>[展示・配布]</b>	
▶横断幕・看板	▶横断幕、旗、配布物	
▶パネル展示	▶パネル展示	

# 森林（もり）の里親促進事業

～企業等の森林整備支援によるふるさとの森林づくり～

信州の木活用課

## 1 趣旨

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備と交流を通じた新しい森林づくりによる地域活性化を図ります。

県外企業等への働きかけを積極的に行うとともに、受入先となる地域の受入体制の強化をはかり、本県の森林整備を支援していただく体制を整備します。

## 2 事業主体 長野県

## 3 事業内容

(1) 企業誘致活動、普及パンフレットの作成等 【801千円】

(2) フォーラム・銀座NAGANOを活用した里親講座の開催 【439千円】

## 4 予算額 1,240千円（基金繰入金）（臨）

## 5 積算

（単位：千円）

節	説明	28年度		27年度	
			基金繰入金		基金繰入金
8	講師謝礼 フォーラム・里親講座 講師 168	(臨) 168	168	(臨) 178	178
9	旅費 費用弁償（講師旅費） 105 普通旅費（企業誘致活動） 519	(臨) 624	624	(臨) 546	546
11	需用費 パンフレット等 204	(臨) 204	204	(臨) 230	230
12	役務費 郵送料 120円×300通＝ 36	(臨) 36	36	(臨) 36	36
14	使用料及び賃借料 会議室使用料 100 ETC使用料等 108	(臨) 208	208	(臨) 250	250
計		1,240	1,240	1,240	1,240

## 6 事業効果

(1) 企業誘致活動により、新たな企業等との契約につながり、企業から森林整備に必要な資金提供を受けることができる。

(2) 地域が、企業等から人的及び金銭的な支援を受けることで、森林整備を積極的かつ持続的に行うことで、地域の活性化につながる。

(3) 企業が地域活動に参加することで株主や顧客に対する信用の増加につながり、企業価値を高めることができる。

## 7 事業目標

平成15年の事業開始から毎年契約件数を増やしており、里親、里子共に多くの組織体に参加いただくようになっており、今後も多くの組織への働きかけを強めていく。

平成27年度に新規10件、累計で122件契約締結予定（3月末）。各地域で森林整備や交流活動が進められている。（平成26年度実績：森林整備面積225ha、交流人口9,851人）

新規企業の契約促進と、既契約企業の契約延長を図るため、フォーラムと現地視察会を実施するほか、銀座NAGANOを活用した里親講座を複数回開催し、首都圏での積極的な誘致活動を推進する。なお、H27にフォーラムを開催した中京圏の誘致活動も積極的に進め、平成29年度までの契約締結目標125件を早める。

# 地球温暖化防止吸収源対策推進事業

森林づくり推進課

## 1 趣 旨

森林の里親促進事業に基づく取組により間伐された森林のCO2吸収量を長野県が認証し、民間企業等のCSR活動の「見える化」を進めることにより森林整備への理解と参加を促進し、二酸化炭素吸収源として地球温暖化防止に繋がる森林整備に資する。

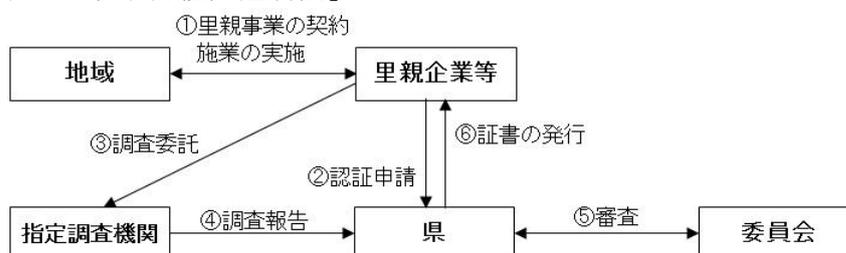
## 2 事業主体 長野県

## 3 事業内容

長野県の森林CO2吸収評価審査委員会を設置し、森林の里親企業等から申請された間伐実施地の森林CO2吸収量の評価審査を行うとともに、認証制度や吸収源対策等に必要事項についての検討等を行う。

なお、平成28年1月を目標に植林も認証の対象に加える制度拡充を予定している。

### 【長野県森林CO2吸収評価認証制度】



## 4 予算要求額 434千円（基金繰入金）

## 5 積算内訳

事業内容	科目	28年度 予算要求額	27年度 当初予算額	比較増減
長野県の森林CO2吸収評価 審査委員会の開催経費 (3回)	8 報償費	204千円	203千円	1千円
	9 旅費	230千円	230千円	0千円
	計	434千円	433千円	1千円

## 6 事業目標 森林CO2吸収評価認証量 5,000t-CO2/年

## 7 事業実績

区分	単位	H20	21	22	23	24	25	26	累計
委員会開催	回	4	3	3	3	3	3	3	22
申請件数	件	4	9	11	14	10	12	12	72
対象企業等	者	8	13	15	18	15	17	19	105
間伐面積	ha	76	202	462	803	998	1,160	1,158	4,859
吸収認証量	t-CO2 /年	367	1,139	2,379	3,855	4,678	5,131	5,019	22,568

# 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業

県産材利用推進室

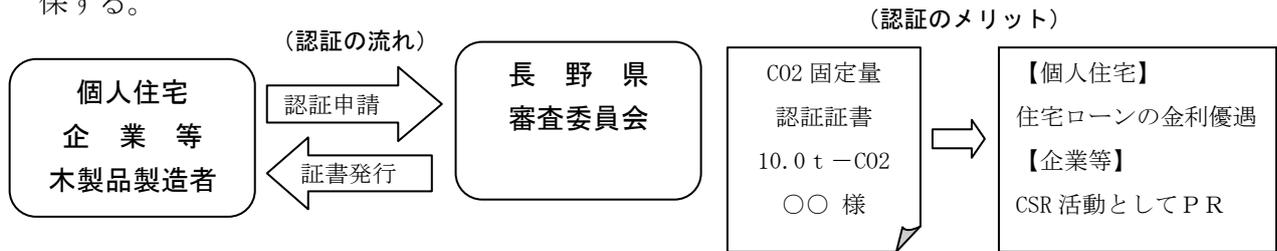
## 1 趣 旨

長野県産材を使用して建築した個人住宅や、事務所・店舗等の木質化をした企業等に対し、木材が固定するCO<sub>2</sub>の固定量を表示した認証証書を県が発行し評価することで、木材を使うことが地球温暖化防止や地域の森林整備に貢献することを広くPRし、県民の環境への関心を高めるとともに、県産材の消費拡大を図る。

## 2 事業主体 長 野 県

## 3 事業内容

- (1) 県産材を一定量以上使用した木造建築物を建築する施主や事業所・店舗等を木質化する企業等に対し、使用した木材のCO<sub>2</sub>固定量の認証証書を発行し、地域材を利用することが地球温暖化防止等につながる環境面での評価を周知し、県産材の付加価値を高める。
- (2) 「長野県産材CO<sub>2</sub>固定量認証制度審査委員会」を組織し、認証制度の公正な運営・審査を確保する。



## 4 予算要求額 552千円 (基金繰入金) (単位：千円)

節	H28 予算額		H27 予算	増減
8 報償費	231	委員 6 名 × 3 回	153	78
9 旅 費	200		229	▲29
費用弁償	88	委員 3 名 × 3 回	117	▲29
普通旅費	112	打合せ、販路拡大 (首都圏等)	112	0
11 需用費	101	証書作成経費	101	0
12 役務費	20	証書郵送費等	20	0
計	552		503	49

## 5 事業目標

- ・ 県産材の製材品出荷量 現状 (H21) 12 千 m<sup>3</sup> → 目標 (H32) 50 千 m<sup>3</sup>
- ・ H28 目標：個人住宅や企業等の木質化で固定する CO<sub>2</sub> の量 1,200t-CO<sub>2</sub>

# 木育推進事業

県産材利用推進室

## 1 事業の趣旨

里山等の身近な資源である木材を活用し、子ども達等が参加できる学習機会としての木育活動を推進するための支援を行い、木材に対する親しみや木の文化に対する理解を深めるとともに地域に根差した心豊かな県民性を育みます。

## 2 事業主体

市町村、学校、林業者が組織する団体、NPO法人等

## 3 事業内容及び補助率

### (1) 県域活動支援（補助率：2分の1以内）

県内小中学校を対象とした手作り木育コンテストの開催・木工教室開催支援

### (2) 木育活動支援（補助率：10分の10以内）

ア 身近な森林から生産された材を活用し学校等の内装木質化や木工教室の開催支援及び里山を活用した学習機会の支援

イ 児童・生徒等が日頃使用している机・椅子等の木製品の手入れ作業を通じた学習機会の支援

### (3) 木育推進員の育成・派遣（実施主体：県）

森や木の知識を有する者を木育推進員とし、林業関係者や市町村職員・教育関係者など各地域で行われる木育推進活動で核となる人材の育成及び活動への木育推進員の派遣を行う

## 4 予算額 10,236 千円（基金繰入金）

予算内訳

事業区分	活動区分	H28 予算額			H27 予算額		
		事業費	予算額	基金繰入金	事業費	予算額	基金繰入金
県域活動支援	—	1,400	700	700	1,400	700	700
木育活動支援	県産材利用	8,125	8,125	8,125	7,500	7,500	7,500
	木製品再生体験	900	900	900	700	700	700
木育推進員の派遣等	—	511	511	511	960	960	960
計		10,936	10,236	10,236	10,560	9,860	9,860

## 5 事業規模 10,936 千円

## 6 事業目標

平成 28 年度までの木育推進事業の実施市町村数（累計）73 市町村とする。

うち新規市町村数は、5 市町村とする。

## 7 全体目標

日常的に地域材に触れられる機会の創出として、県産材を活用した県域での木工工作や地域での活動を推進する。

地域での活動は、全市町村で実施することにより、里山との関わりが少ない都市部での活動が増え、身近な木材利用の促進を繋げる。

# 里山活用推進リーダー育成事業

信州の木活用課

## 1 事業の趣旨

林業技術等を有する林業研究グループやNPO法人等が、地域に働きかけ、技術指導や安全教育を実施する中で、地域リーダーを育成し、地域自らが里山資源の利活用の推進と継続的に活動できる地域づくりを進める。

## 2 現状と課題

平成25～26年の2年間で里山利用総合支援事業により20箇所のモデル地区が設定されたが、そのモデル事業を見本とした取組を実施するには、リーダーの存在が重要であることが分かった。

そのため、有用な資源を有しながら、リーダーがいない地域に対して、林研グループ等が積極的に働きかけ、リーダーとなる人材を育成することが必要である。

**2 事業主体** 林業研究グループ、林業士会、NPO法人等

## 3 事業内容

### (1) 対象事業

- ・地域のランドデザインの提案
- ・里山整備に係る技術指導及び安全教育の実施
- ・里山の利活用を行える地域リーダーの育成  
(組織化、森林整備、特用林産物の利用、里山保全(防災)活動など)

### (2) 補助率

定額(1団体:上限300千円)

**4 予算要求額** 3,000千円 (基金繰入金 3,000千円)

## 5 積算内訳

節	内 訳	予算額	適 用	
19	機械損料	200円/6h×2日	2,400	チェーンソー損料 運搬車等リース 専門技術者派遣
	機械レンタル料	27,100円/回×4日	108,400	
	技術指導講師謝礼	3,100円/h×6時間×2日	37,200	
	資料作成費	30円×15P×50部	22,500	
	消耗品費等	131,330円	131,330	燃料、替刃、目立てキット、オイル等
合計		301,830		

**6 事業目標** 主体的に里山の利活用を行える地域の育成(30地域以上)